



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 11日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3103

本社所在都道府県

(URL <http://www.unitika.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大西 音文

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 村上 正利

TEL (06) 6281 - 5721

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	102,202	3.7	4,593	10.2	3,502	8.0
15年 9月中間期	106,113	6.4	5,116	152.1	3,806	314.6
16年 3月期	216,937		13,029		10,309	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	550	55.9	1.16	-
15年 9月中間期	1,248	114.8	2.62	-
16年 3月期	3,515		7.39	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 297 百万円 15年 9月中間期 40 百万円 16年 3月期 72 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 475,778,462 株 15年 9月中間期 475,823,392 株 16年 3月期 475,811,820 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	331,864	25,812	7.8	54.25
15年 9月中間期	360,525	22,477	6.2	47.24
16年 3月期	347,349	25,498	7.3	53.59

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 475,765,540株 15年 9月中間期 475,811,536株 16年 3月期 475,789,930株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	83	3,392	4,689	14,032
15年 9月中間期	9,362	905	2,559	35,014
16年 3月期	17,629	114	24,357	22,103

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	225,000	11,000	4,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 41 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社63社及び関連会社10社で構成されています。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっています。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品の製造・販売及びスパンボンドの販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)はスパンボンドの製造を、持分法適用関連会社である日本酢ビ・ポパール(株)はポパールの製造・販売、酢酸ビニルモノマーの製造・販売をそれぞれ行っています。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア(インドネシア)はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ(タイ)は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っています。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っています。

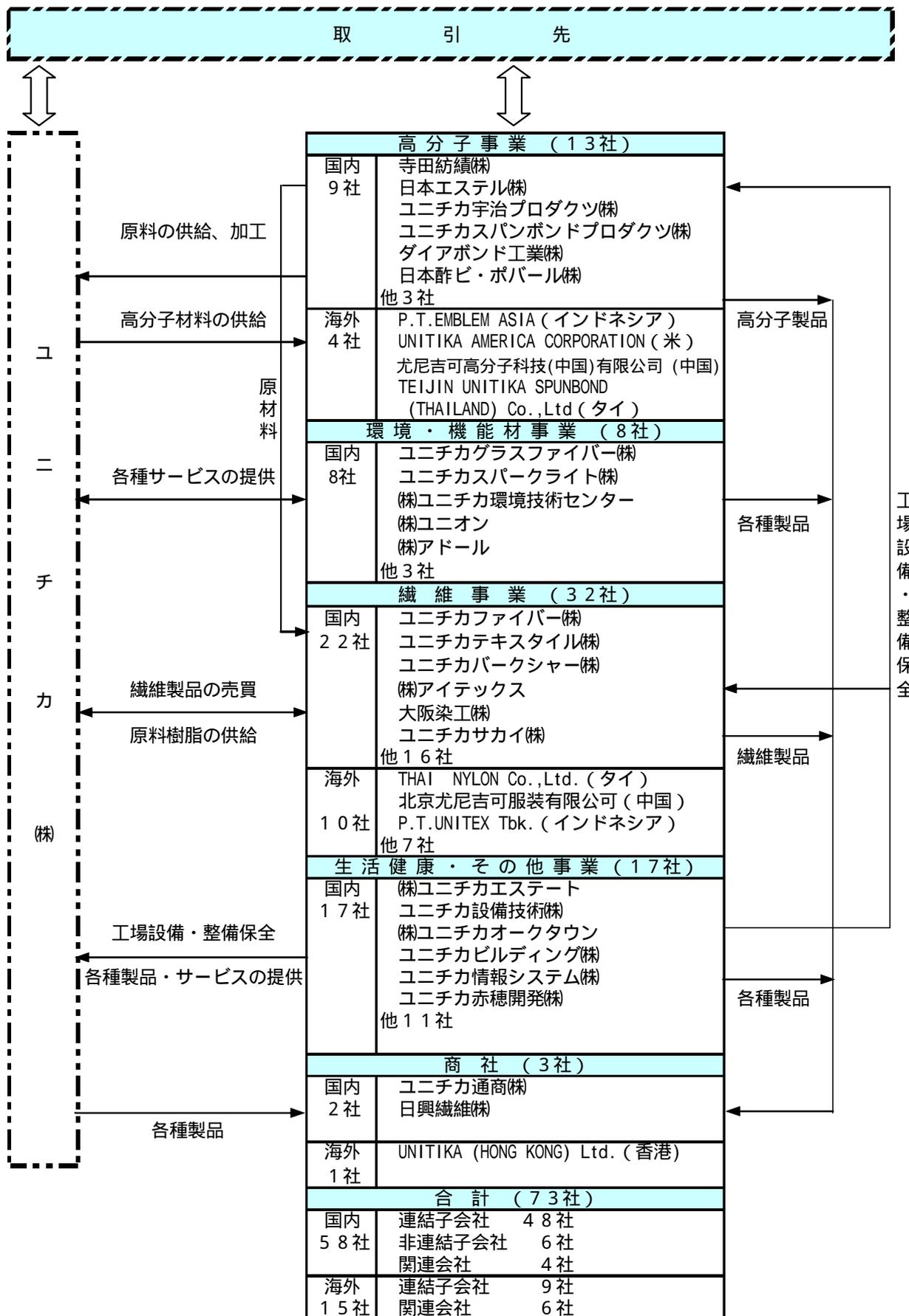
連結子会社である(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造・販売、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニオンはガラスビーズの製造・販売をそれぞれ行っています。

繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っています。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル系・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受け、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しています。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売しています。ユニチカテキスタイル(株)は大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナビラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っています。

連結子会社であるユニチカビルディング(株)は賃貸ビルの賃貸管理業、(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、(株)ユニチカオークタウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営を行っています。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社については、上記各事業分野の製品を扱っています。以上に述べた事業の概略図は、次のとおりです。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、(株)大阪証券取引所(市場第2部)に上場しております。
 (注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」であることを経営のビジョンとしております。また、経営の基本方針である「個」客との共生、ユニークで価値ある商品の提供、「環境」、「健康」への貢献、変化する国際マーケットへの積極対応を推進し、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としつつも、長期的な株主利益の確保のためには財務体質の改善が必要と考え、内部留保の充実を勧奨して決定しております。

(3) 長期的な経営戦略と事業戦略及び会社の対処すべき課題

現中期計画内におきましては、計画初年度である昨年度において構築した収益基盤を更に確実なものとするため、ビジネスのグローバルな拡大を念頭に置きながら、引き続きコストダウンに取り組み、高分子事業を中心とした主力事業の強化及び新規事業の育成等を図ってまいります。また、石化原料の価格上昇については、製品価格への転嫁を引き続き進めるとともに、コストダウンへの取組みを更に強化することにより、対処いたします。当社グループは、これらの施策を実行することにより、収益の高位安定化を図るとともに、復配体制の基盤を確立するという最重要課題へ向かって、総力をあげて取り組んでまいります。

個々の事業戦略及び課題につきましては、次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、国内市場、成長著しい中国・東南アジア市場向けに対応すべく、ナイロン、ポリエステル各素材とも引き続きフル生産・フル販売体制を維持します。また、ナイロンフィルムについては、グローバル戦略の一環として、中国市場での積極展開を図るべく、中国現地合弁会社「エンプレムチャイナ」の平成17年6月の設備稼働へ向けて準備を進めてまいります。樹脂事業は、自動車関連用途のエンジニアリングプラスチックの積極的展開を図るとともに、Uポリマーについてはデジタル家電・精密分野への拡販を更に進めます。不織布事業は、スパンボンドで複合紡糸技術を駆使した高付加価値品の販売を拡大するほか、スパンレース綿不織布のアジア・中国市場への展開を推進します。生分解性プラスチック「テラマック」については、引き続き総合素材展開を追求するとともに、ユニチカ独自の技術の優位性をいかし、樹脂分野等での用途拡大を進めてまいります。

環境・機能材事業では、環境事業は、今後も重点的な営業活動による確実な受注達成を目指し、特に水処理分野での新規開発商品の事業化を推進し、ユーザーに対し積極的な提案を行うとともに、民間向けの排水処理・用水設備、バイオマス事業、廃棄物処理設備、メンテナンス事業及びこれらと連動した薬剤等の拡販に力を入れてまいります。また、機能材事業は、活性炭繊維で高密度化製品をラインアップに加え、売上高の拡大を図ります。

繊維事業では、合成繊維事業は、引き続き不採算分野の縮小とコストダウンを進めるとともに、産業資材比率の向上や差別化系などの高付加価値商品の充実を図ります。また、天然繊維事業は、製品事業の拡充と中国とのオペレーション強化を更に進めます。

生活健康・その他事業では、生活健康事業は、「ハナピラタケ」について、引き続き広告宣伝活動を積極的に展開し、健康補助食品「白幻鳳凰」の拡販を図るとともに、「こんにやくセラミド」の新商品開発を進め、顧客ニーズを踏まえた商品群の充実を図ります。また、メディカル事業は、生化学診断薬の拡販と簡易診断薬の開発などにより売上げを拡大してまいります。

海外展開については、これまでの上海事務所を拠点とした中国市場への展開を更に拡充させることを目的とし、本年9月に現地法人を設立いたしました。今後は、この現地法人を中心として、中国市場から広くアジア全域へのオペレーションを積極的に進めます。

このほか、当社グループで行っている生産性向上活動を一層充実させることにより、引き続き製造コストの低減を図るとともに、ガスコージェネレーションシステムを活用したエネルギーコストダウンなどに取り組み、コスト競争力の基盤強化を更に進めます。また、在庫削減による運転資金の圧縮、遊休資産の活用などにより、有利子負債の一層の削減を推し進め、財務体質の更なる改善を図るほか、営業力強化の取り組みとして、グループ横断的な重点顧客営業戦略についても、引き続き展開してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、経常利益はもちろんのこと、経営指標であるROAを重視し、中期経営計画『飛躍05』の最終年度である平成17年度で、ROA4.5%の達成を目標としています。また、財務体質強化の観点からキャッシュフローについては重要視し、重点管理しています。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」という経営ビジョンにつきましては、コーポレート・ガバナンスにおいても共通する基本的な考え方であると位置付けています。コーポレート・ガバナンスにおいては、「迅速な意思決定」「透明性の確保」「コンプライアンスマネジメント」「リスクマネジメント」が重要な要素となるため、当社グループは、これらを追求する経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えます。

当社は平成12年度に「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムを導入しました。

具体的には、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関として位置付け、戦略・方針決定をスピーディーに行なうため取締役は10名程度としております。また、意思決定機関以外のものとして、当社グループの経営全般に関わる方針や諸課題などについて取締役が相互に討議を深める「経営戦略委員会」を設けております。

一方、「マネジメント機能」の強化として、執行役員制度の導入と社長の諮問機関である「執行役員会」の設置により、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図っています。これら経営システムについては導入からこれまでの間で着実に定着・浸透が図られておりますが、今後は、「事業ドメイン」を軸としたグループ経営体制の強化の観点から、ガバナンス機能の更なる充実へ向けた取組みを推進してまいります。

当社の「監査役会」は4名の監査役で構成されており、法令、定款、規定などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしています。なお、監査役4名のうち2名は法定に基づく社外監査役であります。これら社外人材起用による監査機能の充実を図るとともに、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」を設け、リスクマネジメントの観点から「監査室」とともにグループ全体の内部監査体制を強化しております。

「法令、国際ルールを遵守するとともに、社会的良識を持って行動する」ことを定めた「ユニチカ行動憲章」をさらに深化させ、より具体的な行動基準を示す「ユニチカ行動基準」を平成13年度に制定するとともに、「企業行動委員会」を設置し、当社グループの全役員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っています。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、設備投資やアジア向けの輸出が好調に推移するとともに、個人消費が緩やかに上向くなど、景気は全般的に回復基調で推移しました。しかしながら、本年に入ってから急激な高騰により日増しに企業収益への影響を強めている原油価格は、今後も上昇基調が続くものと見込まれ、国内経済の先行きが懸念される状況となりつつあります。

このような状況の下で、当社は、今年度で2年目となる中期経営3カ年計画 - グループプログラム「飛躍05」 - に基づき、高分子事業を中心とした収益強化施策、コストダウン施策の推進に努めました。また、原油価格の高騰に伴う石化原料の価格上昇に対応するため、高分子事業、化合繊維事業において、製品価格への転嫁を進めるとともに、コストの更なる削減を図りました。この結果、当中間期の連結売上高は102,202百万円、連結営業利益は4,593百万円、連結経常利益は3,502百万円、連結中間純利益は550百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、ナイロンフィルム、ポリエステルフィルムがともに堅調な伸びを示し、全般的に増収基調となりました。ナイロンフィルム「エンブレム」は、国内を中心にタイトな需給状況が続いており、またポリエステルフィルム「エンブレット」についても市況が回復し、包装・工業用途ともに需要が旺盛なまま推移しました。樹脂事業では、PET樹脂がペットボトル用途等で減収となったものの、デジタル家電分野、自動車関連分野の好況に伴い、ナイロン樹脂がナノコンポジットナイロンの拡販等により販売量を伸ばし、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」の拡販が進むなど、順調に推移しました。不織布事業では、スパンボンドがルーフィング用途、土木用途などの産業資材用途で減収となったものの、生活資材用途、衛材用途が好調で、前年同期並みの売上げとなりました。このほか、スパンレース綿不織布では化粧雑貨用途が伸長し、不織布事業全体の売上げは微増となりました。植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」については、フィルム、不織布、繊維、樹脂の4素材による広範な事業展開を図っていますが、樹脂及び繊維分野で伸長するなど、全般的に販売量増加の兆しが見られました。

以上の結果、高分子事業の売上高は30,410百万円、営業利益は3,604百万円となりました。

【環境・機能材事業】

環境事業では、公共投資の減少、受注競争の激化等が継続するなど、受注環境は依然として厳しく、事業全体で減収となりましたが、厳しい環境下で、重点的な営業活動に注力した結果、リサイクル設備、ごみ処理施設の改造工事、上水膜ろ過施設建設工事等を受注致しました。機能材事業では、ガラス繊維分野がデジタル家電市場の好況を反映して、ICクロス関連を中心に順調に推移しました。活性炭繊維は、気相分野で伸び悩んだものの、液相分野が堅調で、環境分野でも新規用途への採用が進みました。また、アモルファス金属繊維は、除電ブラシ用途が堅調に推移するとともに、盗難防止用タグとゲートシステムの市場への浸透が進みました。この結果、機能材事業全体では増収となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は11,154百万円、営業利益は586百万円となりました。

【繊維事業】

合成繊維事業では、引き続きコストダウンに取り組み、収益基盤の強化を図りました。ポリエステルは、衣料用長繊維の原糸販売、テキスタイル販売が健闘するなど収益に貢献し、ナイロンは、差別化商品の拡販等に取り組みました。しかしながら、全般的には原料高の影響を受け、厳しい状況で推移しました。ビニロンは、FRC用途及び短繊維の輸出が堅調に推移し、前年同期並みの売上げを確保しました。一方、天然繊維事業では、一般衣料分野が消費の回復遅れと輸入品の影響を受けて伸び悩みましたが、ユニフォーム分野、製品分野は順調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は50,979百万円、営業利益は1,196百万円となりました。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、ハナピラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」について、従来の顆粒タイプに加えカプセルタイプの新商品を上市するとともに、テレビ・新聞などを通じて積極的な広告宣伝活動に取り組み、通信販売により順調に売上げを伸ばしました。また、「こんにやくセラミド」は、肌の保湿・美白を訴求ポイントとして、ヨーグルト・サプリメントなどへの採用実績を伸ばしました。メディカル事業では、創傷被覆保護材「ベスキチン」が償還価格の改定の影響を受けて減収となったものの、抗血栓性カテーテルなどの売上増により、全体で増収となりました。一方、その他の事業では、設備機器などの売上減少がありました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は9,657百万円、営業利益は663百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状況

総資産は、主として、厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の精算や有利子負債の削減等による現預金の減少に加え、売上債権の減少により、前期末に比して15,484百万円減少し、331,864百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権減少等に、減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローの増加がありましたが、厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の精算のため10,767百万円の支出が発生したことにより、83百万円の資金の増加にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い2,608百万円を支出したことなどにより、3,392百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努めた結果、4,689百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ8,070百万円減少し、14,032百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当中間期	前中間期	前期	前々期
自己資本比率(%)	7.8	6.2	7.3	5.4
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	14.4	18.4	8.5
債務償還年数(年)	-	-	12.4	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	4.5	4.3	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

通期の見通し

通期につきましては、原油価格の高止まりを背景として、回復基調にあった景気の減速が懸念されるなど、経営を取り巻く環境は、依然として厳しいものと思われまます。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画『飛躍05』による更なる業績向上を目指し、顧客の信頼と期待にスピーディーに応える事業展開を図ってまいります。通期の業績につきましては、売上高225,000百万円、経常利益11,000百万円、当期純利益4,000百万円を予想しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前中間期 (15.4.1～15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1～16.3.31)
売 上 高	102,202	106,113	3,911	216,937
売 上 原 価	81,138	84,305	3,166	170,466
売 上 総 利 益	21,063	21,808	744	46,471
販売費及び一般管理費	16,470	16,691	221	33,442
営 業 利 益	4,593	5,116	522	13,029
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	79	51	28	89
受 取 配 当 金	114	100	13	149
受 取 賃 貸 料	113	101	11	197
投資有価証券売却益	476	255	221	491
持分法による投資利益	-	40	40	-
そ の 他	887	862	24	1,764
営 業 外 収 益 計	1,670	1,411	258	2,693
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,862	2,047	185	4,029
持分法による投資損失	297	-	297	72
そ の 他	601	674	72	1,311
営 業 外 費 用 計	2,761	2,721	39	5,413
経 常 利 益	3,502	3,806	303	10,309
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	-	12	12	33
貸倒引当金戻入額	-	15	15	32
そ の 他	-	198	198	189
特 別 利 益 計	-	226	226	255
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	243	189	54	603
投資有価証券評価損	-	-	-	142
貸倒引当金繰入額	4	12	7	74
特 別 退 職 金	102	83	18	158
構 造 改 善 費 用	908	1,993	1,085	2,818
そ の 他	798	434	363	1,773
特 別 損 失 計	2,057	2,713	655	5,570
税金等調整前中間(当期)純利益	1,445	1,320	124	4,993
法人税、住民税及び事業税	481	728	246	1,592
法 人 税 等 調 整 額	351	834	1,185	352
少 数 株 主 利 益	61	178	116	237
中 間 (当 期) 純 利 益	550	1,248	697	3,515

[注記事項は別紙参照]

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前中間期 (15.4.1～15.9.30)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	1,661	1,661	1,661
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,661	1,661	1,661
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
利益剰余金期首残高	6,546	9,985	9,985
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	550	1,248	3,515
会社分割に伴う 土地再評価差額金取崩額等	6,276	-	-
計	6,826	1,248	3,515
利益剰余金減少高			
土地売却に伴う 土地再評価差額金取崩額	11	13	77
計	11	13	77
利益剰余金中間期末(期末)残高	268	8,750	6,546

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前中間期 (15.9.30現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	15,380	23,402	8,022	36,249
受取手形及び売掛金	49,460	58,327	8,867	55,734
有価証券	66	62	4	51
たな卸資産	52,856	52,345	511	54,567
繰延税金資産	1,427	5,798	4,371	5,942
その他	7,201	6,106	1,095	4,767
貸倒引当金	174	186	11	188
流動資産合計	126,218	145,856	19,638	157,124
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物及び構築物	30,428	31,769	1,340	32,242
機械装置及び運搬具	27,408	26,244	1,163	27,914
工具器具及び備品	1,319	1,295	23	1,307
土地	109,403	105,604	3,799	105,976
建設仮勘定	2,002	3,875	1,873	2,473
有形固定資産合計	170,562	168,790	1,772	169,914
(2)無形固定資産				
施設利用権等	836	898	62	823
無形固定資産合計	836	898	62	823
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	19,385	20,420	1,035	19,946
出資金	326	511	185	551
長期貸付金	1,886	937	948	1,004
繰延税金資産	9,889	6,969	2,920	8,165
その他	3,691	4,244	552	4,355
貸倒引当金	930	1,278	347	1,360
投資その他の資産合計	34,247	31,804	2,443	32,662
固定資産合計	205,645	201,492	4,153	203,401
資産合計	331,864	347,349	15,484	360,525

[注記事項は別紙参照]

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前中間期 (15.9.30現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	33,033	35,010	1,977	33,137
短期借入金	83,318	83,963	644	102,763
一年以内返済予定長期借入金	36,705	32,344	4,360	37,484
一年以内償還予定社債	500	500	-	-
未払法人税等	678	1,217	538	695
賞与引当金	2,121	1,986	135	1,990
完成工事補償引当金	16	92	75	48
その他の	19,486	28,187	8,700	23,543
流動負債合計	175,860	183,301	7,441	199,661
固定負債				
社 債	150	-	150	500
長期借入金	90,286	99,199	8,913	97,496
土地再評価に係る繰延税金負債	2,750	5,016	2,265	5,110
繰延税金負債	17,802	12,938	4,863	13,250
退職給付引当金	8,140	8,409	269	9,396
役員退職慰労引当金	588	634	46	533
連結調整勘定	16	18	2	21
その他の	6,357	8,627	2,270	8,460
固定負債合計	126,092	134,845	8,753	134,769
負債合計	301,952	318,147	16,195	334,430
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,099	3,703	395	3,618
(資本の部)				
資 本 金	23,798	23,798	-	23,798
資本剰余金	1,661	1,661	-	1,661
利益剰余金	268	6,546	6,815	8,750
土地再評価差額金	1,289	7,322	6,033	7,134
その他有価証券評価差額金	949	1,197	247	333
為替換算調整勘定	2,139	1,922	217	1,689
自己株式	15	12	3	9
資本合計	25,812	25,498	314	22,477
負債、少数株主持分及び 資本合計	331,864	347,349	15,484	360,525

[注記事項は別紙参照]

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16.4.1～16.9.30)	前中間期 (15.4.1～15.9.30)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,445	1,320	4,993
減価償却費	3,712	4,169	8,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	10	90
支払利息	1,862	2,047	4,029
固定資産売却益	-	12	33
投資有価証券売却益	476	255	491
売上債権の減少額	8,844	7,168	4,500
たな卸資産の増減額(は増加)	537	2,480	4,608
仕入債務の減少額	1,975	3,885	1,971
その他の他	217	2,061	2,532
小 計	13,091	10,981	21,712
利息及び配当金の受取額	202	186	341
利息の支払額	1,858	2,084	4,125
厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の支払額	10,767	-	-
法人税等の支払額(又は繰戻額)	584	278	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	83	9,362	17,629
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)	50	227	137
投資有価証券及び有価証券の取得による支出	1,530	33	81
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	2,065	1,256	2,248
有形固定資産の取得による支出	2,608	2,661	7,159
有形固定資産の売却による収入	60	293	199
その他の他	1,329	10	4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,392	905	114
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金 の 減少 額	613	3,992	22,754
長期借入れによる収入	8,936	20,081	45,015
長期借入金 の 返済 による 支出	13,522	17,459	45,521
社債の発行による収入	145	-	-
社債の償還による支出	-	1,500	1,500
少数株主の増資引受による払込額	369	310	403
その他の他	4	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,689	2,559	24,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	93	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,070	5,989	6,921
現金及び現金同等物の期首残高	22,103	29,024	29,024
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,032	35,014	22,103

[注記事項は別紙参照]

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

中間期末現在の連結子会社は57社（主要会社：ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカ通商(株) 他）で、非連結子会社は6社であります。非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は連結子会社の設立による増加2社（ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカリアルティ(株)）であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社（主要会社：(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株) 他）及び関連会社10社（主要会社：日本酢ピ・ポパール(株)、(株)アドル 他）に対する投資については、持分法を適用しています。なお、持分法適用会社の異動はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ(香港)(株)の中間決算日は8月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産：主として移動平均法による原価法によっています。

有 価 証 券：

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

デ リ バ テ ィ ブ：時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産：主として定率法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務・退職給付に係る信託資産及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法によりそれぞれ発生の際から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金：役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注 記 事 項

(中間連結財務諸表に関する事項)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	256,284 百万円	255,115 百万円	253,622 百万円
2. 受取手形割引高	1,316 百万円	1,301 百万円	2,462 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	4 百万円	3 百万円	- 百万円
4. 保証債務	527 百万円	1,797 百万円	1,995 百万円
5. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	当中間期	前 期	前中間期
現金及び預金勘定	15,380 百万円	23,402 百万円	36,249 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,348 百万円	1,299 百万円	1,234 百万円
現金及び現金同等物	14,032 百万円	22,103 百万円	35,014 百万円

(リース取引に関する事項)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
取得価額相当額	3,598 百万円	3,817 百万円	3,534 百万円
減価償却累計額相当額	2,307 百万円	2,357 百万円	2,209 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,290 百万円	1,460 百万円	1,325 百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」であります。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1 年 内	359 百万円	403 百万円	413 百万円
1 年 超	930 百万円	1,056 百万円	912 百万円
合 計	1,290 百万円	1,460 百万円	1,325 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	284 百万円	569 百万円	312 百万円
減価償却費相当額	284 百万円	569 百万円	312 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(16.4.1~16.9.30)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
.売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	30,410	11,154	50,979		9,657	102,202	-	102,202
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,611	161	164		1,466	3,403	(3,403)	-
計	32,022	11,316	51,143		11,123	105,606	(3,403)	102,202
.営業費用	28,417	10,730	49,947		10,460	99,556	(1,947)	97,608
営業利益	3,604	586	1,196		663	6,049	(1,456)	4,593

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は1,489百万円であります。

前中間期(15.4.1~15.9.30)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
.売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	28,705	13,083	53,025		11,300	106,113	-	106,113
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,704	192	166		1,278	3,342	(3,342)	-
計	30,410	13,275	53,191		12,578	109,456	(3,342)	106,113
.営業費用	26,295	12,661	51,815		11,874	102,646	(1,649)	100,996
営業利益	4,114	614	1,376		704	6,810	(1,693)	5,116

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は1,796百万円であります。

前 期(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 事	維 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
.売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	57,612	29,841	107,681		21,802	216,937	-	216,937
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,257	346	332		2,524	6,461	(6,461)	-
計	60,869	30,188	108,013		24,327	223,398	(6,461)	216,937
.営業費用	52,025	27,800	104,534		22,742	207,102	(3,194)	203,908
営業利益	8,844	2,388	3,479		1,584	16,296	(3,266)	13,029

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,363百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
海外売上高	14,821	15,161	29,233
連結売上高	102,202	106,113	216,937
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.5%	14.3%	13.5%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(有価証券関係)

当中間期(16.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	9,424	11,027	1,602
債 券			
国債・地方債等	14	14	0
社 債	1	1	0
そ の 他	51	51	0
合 計	9,492	11,095	1,602

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,793 百万円

前中間期（15.9.30現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式 債 券	10,800	11,368	567
国債・地方債等	14	14	0
社 債	11	11	0
そ の 他	51	51	0
合 計	10,878	11,446	567

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,932 百万円

前 期（16.3.31現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式 債 券	4,736	7,066	2,330
	国債・地方債等	14	14	0
	社 債	11	11	0
	そ の 他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	4,762	7,093	2,331
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式 債 券	5,194	4,878	315
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	51	51	0
	その他	-	-	-
	小 計	5,246	4,930	315
合計		10,008	12,023	2,015

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,793 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間期 (16.9.30 現在)

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前中間期 (15.9.30 現在)

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前 期 (16.3.31 現在)

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

平成17年3月期 中間決算短信 補足資料(連・単共通)

1. 業績及び17年3月期業績予想

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	15/3	年 間	233,725	8,170	4,489	7,921
	15/9	半 期	106,113	5,116	3,806	1,248
	16/3	年 間	216,937	13,029	10,309	3,515
	16/9	当中間期	102,202	4,593	3,502	550
	17/3	年間(予想)	225,000	15,000	11,000	4,000
単 体	15/3	年 間	88,575	3,014	2,515	6,676
	15/9	半 期	42,715	2,441	2,013	815
	16/3	年 間	88,582	6,330	5,401	2,052
	16/9	当中間期	39,729	1,855	2,080	301
	17/3	年間(予想)	89,000	7,500	6,000	2,000
連単倍率	15/3	年 間	2.64	2.71	1.78	1.19
	15/9	半 期	2.48	2.10	1.89	1.53
	16/3	年 間	2.45	2.06	1.91	1.71
	16/9	当中間期	2.57	2.48	1.68	1.83
	17/3	年間(予想)	2.53	2.00	1.83	2.00

2. 設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)

(百万円)

		設備投資実施額		減価償却費	
		連 結	単 体	連 結	単 体
15/3	年 間	5,482	4,005	9,440	5,589
15/9	半 期	2,832	815	4,099	2,075
16/3	年 間	7,093	2,152	8,380	4,228
16/9	半 期	2,449	814	3,620	1,776
17/3	年間(予想)	5,200	1,000	7,500	2,400

3. 研究開発費

(百万円)

		研究開発費	
		連 結	単 体
15/3	年 間	3,840	2,597
15/9	半 期	1,382	1,166
16/3	年 間	4,328	2,804
16/9	半 期	1,789	1,309

4. 有利子負債・金融収支

(百万円)

		有利子負債(期末)		金融収支	
		連 結	単 体	連 結	単 体
15/3	年 間	244,637	176,519	4,212	1,700
15/9	半 期	240,707	174,631	1,895	964
16/3	年 間	217,310	155,687	3,790	2,147
16/9	半 期	210,960	155,621	1,668	729

5. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
15/3	年間	16,003	489	21,761	29,024
15/9	半期	9,362	905	2,559	35,014
16/3	年間	17,629	114	24,357	22,103
16/9	半期	83	3,392	4,689	14,032

16/9中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」には厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の支払額 10,767を含む

6. セグメント情報（連結）

（百万円）

		高分子	環境・機能材	繊維	生活健康・他	消去・全社	連結
15/3	外部売上高	56,642	34,856	111,417	30,809		233,725
	構成比(%)	24.2	14.9	47.7	13.2		100.0
	営業利益	6,807	2,225	2,066	1,587	4,515	8,170
	構成比(%)	83.3	27.2	25.3	19.4	55.3	100.0
15/9	外部売上高	28,705	13,083	53,025	11,300		106,113
	構成比(%)	27.1	12.3	50.0	10.6		100.0
	営業利益	4,114	614	1,376	704	1,693	5,116
	構成比(%)	80.4	12.0	26.9	13.8	33.1	100.0
16/3	外部売上高	57,612	29,841	107,681	21,802		216,937
	構成比(%)	26.6	13.8	49.6	10.0		100.0
	営業利益	8,844	2,388	3,479	1,584	3,266	13,029
	構成比(%)	67.9	18.3	26.7	12.2	25.1	100.0
16/9	外部売上高	30,410	11,154	50,979	9,657		102,202
	構成比(%)	29.8	10.9	49.9	9.4		100.0
	営業利益	3,604	586	1,196	663	1,456	4,593
	構成比(%)	78.5	12.8	26.0	14.4	31.7	100.0
17/3 (予想)	外部売上高	62,500	30,000	106,500	26,000		225,000
	構成比(%)	27.8	13.3	47.3	11.6		100.0
	営業利益	9,100	2,700	3,600	2,500	2,900	15,000
	構成比(%)	60.7	18.0	24.0	16.7	19.3	100.0

7. 従業員数

（人）

	連結	単体
15/3	5,936	1,118
15/9	5,596	1,068
16/3	5,525	1,011
16/9	5,037	672